

### (3) ブロック内処理が不可能となる理由と具体的な処分方法

#### ①ブロック内処理が不可能となる理由

ブロック内処理が不可能となる理由を下記に示す。

理由1 : 二次仮置場予定地に、現在、仮置きされている災害廃棄物等については、早期着手・早期完了に向け、中間処理施設建設に先行して搬出しなければならないため。

理由2 : ブロック内に現有する処理施設では、その処理能力が不足しているため。

理由3 : アスベストや PCB、感染性廃棄物等の危険物処理では、ブロック内の処理施設が稼動していないため。

#### ②ブロック内処理が不可能な場合の具体的な処分方法

ブロック外にて処理する場合には、優先順位を定めて処分を行う。

優先順1: 県内の施設により処理を行う(表 2-(2)-1)。

優先順2: 県内にて処理のできないものは、県外で処分となるが、その際はリサイクル施設での処理を優先する。

優先順3: 上記以外の災害廃棄物は、適正な安定型及び管理型施設に搬出し、処理を行う。

表 2-(3)-1 に県外の処理施設一覧を示す。

表 2-(3)-1 県外処理施設一覧

対象 廃棄物	会社名	所在地	処理方法	受入可能量 (t/月)	受入条件・性状等
混合 廃棄物	株式会社リフレックス	神奈川県	選別	400	特になし
	建設廃棄物共同組合	関東地区	選別	1,000	特になし
	大栄環境株式会社	大阪府	選別	1,045	特になし
	株式会社セーフティーアイランド	兵庫県	選別	700	特になし
	オオノ開発株式会社	愛媛県	選別	1,166	特になし
	計			4,311	
木くず	明星セメント株式会社	新潟県	セメント燃料	400	未破碎にて受入可能
	住友大阪セメント株式会社 栃木工場	栃木県	セメント燃料	120	未破碎にて受入可能
	株式会社市川環境エンジニアリング	千葉県	破碎	30	未破碎にて受入可能
	住友大阪セメント株式会社 高知工場	高知県	セメント燃料	40	破碎物
	麻生ラファージュ株式会社	福岡県	セメント燃料	80	破碎物
	関東木材資源リサイクル協会	関東地区	ボート原料	1,200	未破碎にて受入可能
	東海木材資源リサイクル協会	東海地区	ボート原料	800	未破碎にて受入可能
	近畿木材資源リサイクル協会	近畿地区	ボート原料	800	未破碎にて受入可能
	九州木材資源リサイクル協会	九州地区	ボート原料	200	未破碎にて受入可能
	計			3,670	
可燃物	エコシステム秋田株式会社	秋田県	焼却発電	50	20cm以下 なるべく木くずは取り除く
	ユナイテッド計画株式会社	秋田県	焼却発電	20	特になし
	エコシステム小坂株式会社	秋田県	焼却発電	20	15cm各以下で木を取り除く
	住友大阪セメント株式会社 栃木工場	栃木県	セメント燃料	120	なるべく良質可燃物
	株式会社カツタ	茨城県	焼却発電	50	なるべく除塩希望
	吉江総業有限会社	茨城県	焼却発電	30	特になし
	株式会社リフレックス	神奈川県	焼却発電	400	特になし
	株式会社シンシア	神奈川県	焼却発電	20	大きさ制限なし。 なるべくプラ分別希望。



	株式会社ナリコー	千葉県	焼却発電	100	特になし
	エコシステム千葉株式会社	千葉県	焼却発電	25	20cm以下
	杉田建材株式会社	千葉県	焼却発電	20	特になし
	建設廃棄物共同組合	関東地区	選別	1,000	特になし
	株式会社タイヨー	愛知県	選別・焼却	250	特になし
	株式会社タツノ開発	愛知県	選別	250	特になし
	明星セメント株式会社	新潟県	セメント燃料	400	なるべく良質可燃物
	株式会社富山環境整備	富山県	焼却発電	20	特になし
	大栄環境株式会社	大阪府	焼却発電	240	特になし
	株式会社セーフティーアイランド	兵庫県	選別	700	特になし
	エコシステム山陽株式会社	岡山県	焼却発電	10	20cm以下 なるべく木くずは取り除く
	ツネイシカムテックス株式会社	広島県	焼却発電	50	特になし
	オオノ開発株式会社	愛媛県	焼却発電	240	特になし
	住友大阪セメント株式会社 高知工場	高知県	セメント燃料	40	なるべく良質可燃物
	三光株式会社	鳥取県	焼却発電	100	特になし
	計			4,455	
管理型 品目	株式会社ウィズウェストジャパン	青森県	埋立	4	管理型品目
	グリーンフィル小坂株式会社	秋田県	埋立	200	管理型品目
	株式会社キヨシミ産研	山形県	埋立	80	管理型品目
	ジークライト株式会社	山形県	埋立	120	管理型品目
	大栄環境株式会社	大阪府	埋立	1,216	管理型品目
	株式会社大分エメラルド	大分県	埋立	120	管理型品目
	オオノ開発株式会社	愛媛県	埋立	1,166	管理型品目
	計			2,906	
安定型 品目	杉田建材株式会社	千葉県	埋立	20	安定型品目
	株式会社スカラベサクレ	福岡県	埋立	700	安定型品目
	計			720	
廃タイヤ	三光株式会社	鳥取県	破碎	168	ホイールなし
	計			168	
廃プラ	秋田エコプラッシュ株式会社	秋田県	リサイクル	17	良質廃プラ、塩ビなし
	三光株式会社	鳥取県	リサイクル	150	良質廃プラ、塩ビなし
	計			167	
アスベスト 成型板	グリーンフィル小坂株式会社	秋田県	埋立	10	管理型
	計			10	
家電	株式会社釜屋	福島県	リサイクル	20	家電リサイクル品(Aグループ)
	計			20	
消火器	東京都環境局整備公社	東京都	処理	5	内容物入り
	計			5	
ボンベ	関東アセチレン工業株式会社	群馬県	処理	10	高圧ガス保安法扱い
	計			10	

上記の結果、二次仮置場から搬出される災害廃棄物の内、ブロック内処理施設・県内処理施設・県外処理施設への搬出量は表 2-(3)-2 に示す通りとなった。



ブロック内での処理としては、ブロック内に処理施設に限られるため、

- ・二次仮置場での焼却施設能力を確保
- ・混合物選別後の細粒分を洗浄して土砂を回収し、最終処分量を削減する

ことで、ブロック内での処理率を向上させている。

ブロック内での処理率は、現地での焼却、バイオマス発電、洗浄後の土砂利用、コンクリートガラブロック内利用などを加え、52.1%を、ブロック内を含む県内処理率は 60.1%を達成している。

表 2-(3)-2 ブロック内・県内・県外の受入量

対象廃棄物		処理計画		ブロック内処理		県内処理		県外処理	
		トン	トン/日	トン	トン/日	トン	トン/日	トン	トン/日
雲雀野既保管廃棄物	混合廃棄物	398	2,653	0	0	0	0	398	2,653
	木くず	156	1,040	143	954	13	86	0	0
	(コンクリートガラ)	127	847	127	847	ブロック内利用			
	アスファルトガラ	21	140	21	140	0	0	0	0
	金属くず	19	127	19	127	0	0	0	0
	小計	721	4,807	310	2,068	13	86	398	2,653
搬入廃棄物	木くず	1,368	2,880	453	954	347	730	568	1,196
	可燃物	1,332	2,804	15	31	69	145	1,248	2,628
	鉄くず	411	865	411	865	0	0	0	0
	タイヤ	7	14	0	0	0	0	7	14
	廃プラ	68	143	0	0	0	0	68	143
	管理型品目(洗浄汚泥)	210	442	0	0	48	100	163	342
	安定型品目	341	718	0	0	67	140	275	578
	(コンクリートガラ)	997	2,099	997	2,099	ブロック内利用			
	アスファルトガラ	164	345	164	345	0	0	0	0
	処理困難物	12	25	0	0	6	13	6	13
	(場内焼却)	713	1,500	713	1,500	場内焼却			
	(バイオマス発電)	19	40	19	40	場内バイオマス発電			
	(洗浄土砂)	492	1,036	492	1,036	ブロック内利用			
	小計	6,133	12,912	3,263	6,870	536	1,128	2,334	4,914
合計		6,854	12,912	3,573	6,870	548	1,128	2,732	4,914
		100%		52.1%		8.0%		39.9%	



なおブロック内・県内・県外の搬出予定施設の受入可能量は、搬出総量の 2.2 倍を確保(表 2-(3)-3)しており、搬出予定施設が定期点検やトラブル等により搬出不可になった場合でも遅滞なく代替処理施設を手当てすることができる。その結果、場内で災害廃棄物を搬出することができず場内に滞留して支障をきたすトラブルを回避できる。

表 2-(3)-3 全搬出予定施設の受入可能量

対象廃棄物		必要処理量		確保量		比率
		総量 (千トン)	日量 (トン/日)	総量 (千トン)	日量 (トン/日)	%
災害直野既保管廃棄物	混合廃棄物	398	2,653	647	4,311	162%
	木くず	156	1,040	803	5,354	515%
	(コンクリートガラ)	(127)	(847)	ブロック内利用		—
	アスファルトガラ	21	140	241	1,608	1,149%
	金属くず	19	127	165	1,100	866%
	小計	594	3,960	1,856	12,373	312%
搬入廃棄物	木くず	1,368	2,880	2,543	5,354	186%
	可燃物	1,332	2,804	2,057	4,331	154%
	金属	411	865	523	1,100	127%
	タイヤ	7	14	80	168	1,200%
	廃プラ	68	143	79	167	117%
	管理型品目(洗浄汚泥)	210	442	1,428	3,006	680%
	安定型品目	341	718	409	860	120%
	(コンクリートガラ)	(997)	(2,099)	ブロック内利用		—
	アスファルトガラ	164	345	764	1,608	466%
	処理困難物	12	25	45	95	380%
	(場内焼却)	(713)	(1,500)	場内焼却		—
	(バイオマス発電)	(19)	(40)	場内バイオマス発電		—
	(洗浄土砂)	(492)	(1,036)	ブロック内利用		—
	小計	3,912	8,237	7,927	16,689	203%
計		4,506	—	9,783	—	217%



## (4) ブロック内での処理を増やす工夫

## ブロック内処理優先

## 工夫1

ブロック内に処理施設が限られるため、二次仮置き場での焼却施設能力を確保しブロック内処理率を向上。

(焼却施設は 3.処理計画に示す)

## 工夫2

不燃物残渣から土砂を回収し最終処分量を削減する事でブロック内処理率を向上。

なお洗浄施設については、津波堆積物の洗浄と合わせて同じ施設で行うため「3.処理計画:再生処理」(3)津波堆積物の再生利用計画で合わせて記述した。

表 2-(4)-1 全搬出予定数量

対象廃棄物		処理対象量			ブロック内処理量			県内処理量			県外処理量		
		計	リサイクル	処理	計	リサイクル	処理	計	リサイクル	処理	計	リサイクル	処理
震災時発生廃棄物	混合廃棄物	398	350	48	0	0	0	0	0	0	398	350	48
	木くず	156	156	0	143	143	0	13	13	0	0	0	0
	(コンクリートガラ)	127	127	0	127	127	0	0	0	0	0	0	0
	アスファルトガラ	21	21	0	21	21	0	0	0	0	0	0	0
	金属くず	19	19	0	19	19	0	0	0	0	0	0	0
	小計	721	673	48	310	310	0	13	13	0	398	350	48
搬入廃棄物	木くず	1,368	453	0	453	453	0	347	337	10	568	568	0
	可燃物	1,332	0	15	15	0	15	69	0	69	1,248	1,162	86
	鉄くず	411	411	0	411	411	0	0	0	0	0	0	0
	タイヤ	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0
	廃プラ	68	0	0	0	0	0	0	0	0	68	68	0
	管理型品目(洗浄済み)	211	0	0	0	0	0	48	0	48	163	0	163
	安定型品目	342	0	0	0	0	0	67	0	67	275	0	275
	(コンクリートガラ)	997	997	0	997	997	0	0	0	0	0	0	0
	アスファルトガラ	164	164	0	164	164	0	0	0	0	0	0	0
	処理対象物	12	0	0	0	0	0	6	0	6	6	0	6
	(場内焼却)	713	143	570	713	143	570	0	0	0	0	0	0
	(バイオマス発電)	19	19	0	19	19	0	0	0	0	0	0	0
	(洗浄土砂)	492	492	0	492	492	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,133	4,819	1,314	3,263	2,678	585	536	337	199	2,334	1,804	530
	合計		6,854	5,492	1,362	3,573	2,988	585	549	350	199	2,732	2,154
100.0%			80.1%	19.9%	52.1%	43.6%	8.5%	8.0%	5.1%	2.9%	39.9%	31.4%	8.4%

工夫分  部は  $(713+19+492) \div 6,854 = 17.9\%$



焼却・洗浄でブロック内処理→18%アップ